



理系出身も文系出身も活躍できる分野

環境問題への関心は、ここ数年の間に世界的な高まりを見せている。そんななか、環境に関連する仕事への注目度も上昇。理系出身の調査・研究職から、幅広い視点から環境対策を考える文系出身のエキスパートまで、多くのプロフェッショナルが、官公庁や民間企業、NPO/NGOなどで活躍している。今回は、国土や地域の環境保全にかかわる仕事を中心に紹介しよう。

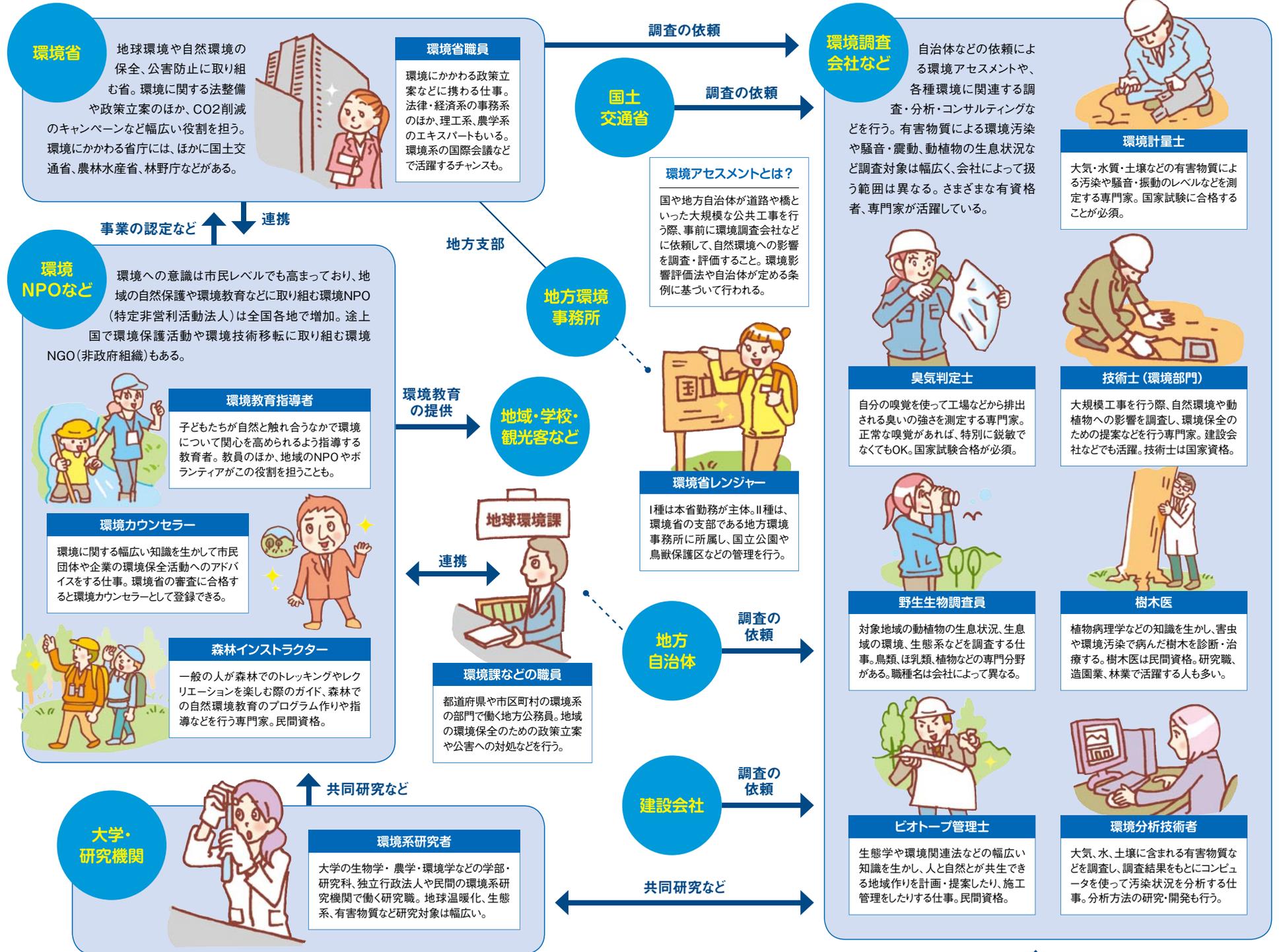
この面を表にして教室に掲示してください

RECRUIT

仕事がわかる業界図鑑 vol.29

“環境業界”

取材・文/伊藤敬太郎 撮影/坂本浩泰 イラスト/藤井昌子



最新の業界事情

環境ビジネスや環境技術の輸出も活発化

環境問題に関する法整備は90年代から段階を追って進められてきたが、1997年の環境影響調査法の制定、2001年の環境省の設置などを経て、2000年代に大きな広がりを見た。かつては公害対策が中心だったが、今では、地球温暖化、リサイクルを含むエネルギー問題、地域の生態系の保存などに関する幅広い取り組みが、国、地方自治体、環境系企業、教育・研究機関、一般企業、NPO/NGOなどでそれぞれ活発化。もはや、どんな分野、どんな仕事であっても環境への配慮は必須の時代といえる。

また、日本は工場や家電製品などの省エネ技術、環境技術に関して世界をリードしており、これらの技術を生かした環境ビジネスや技術の海外輸出も進んでいる。

なるには?

調査員を目指す場合は、大学で生物学や農学などを学び、自分の専門分野を作る。ことが重要併せて、自然環境に関する広い視野を磨くことや、コミュニケーション能力を養うことも不可欠だ。また、自然環境調査会社には「コンピュータを使って調査データの解析を行う仕事もある。その場合は、環境情報学などを学んでいくとベター。」

① 大坪さんの「1日」
年間の約半分は現地調査(現在は関東・中部がメイン。小笠原諸島を調査したことも)。現地の宿泊施設に泊まり、日の出とともに調査スタート。途中食事休憩などを挟みながら21:00~22:00ごろまで続く。深夜に行う調査もある。冬場は特にハードな仕事だ。

地域環境計画は、官公庁や民間企業の依頼を受け、道路や建物の建設などにあたって、地域の動植物の保全に必要な調査を行う「自然環境調査会社」が中心。環境省の自然再生事業のための調査も行う。大坪さんは、鳥類の現地調査のほか、動植物の種類別の調査データをまとめて現地の生態系の相関図を作成する役割を担うこともある。「現地の調査では、その地域にどんな動植物がどのくらい生息しているかを実際に歩いて調べたり、定点観測をしたりします。鳥類の調査は姿を目視するだけでなく、鳴き声もポイントなんです。100種類以上は聞き分けられますよ」

調査結果をもとに、例えば、道路ができて動物が安全に移動できるよう道路の下にトンネル(人工的な「けもの道」)を作るといった提案も行う。生態系は鎖のどこかが壊れると全体が破壊される危険がある。大坪さんらのきめ細い調査と提案によって、各地の自然環境が守られている。「動植物の生態に関してはまだまだわからないことがたくさんある。だからこそ調査の仕事にはやりがいがあります。また、調べたことや提案内容をわかりやすく顧客や地域の方々に伝えていくことも私たちの大事な役割だと感じています」

地域の生態系を調べて環境保全につなげる仕事

野生生物調査員
Wildlife Investigator
株式会社地域環境計画 自然環境研究室 チームリーダー
大坪瑞樹さん(36歳)

北海道函館中部高校、弘前大学理学部生物学科卒業。新卒で地域環境計画に入社。生物分類技能検定1級(鳥類)、技術士補(環境部門)を保有。

